

2019 年度(令和元年度)

事業報告書

2020 年 5 月 26 日
学校法人 青淵学園
東都大学

目次

I.	学校法人及び大学の概要	4
1.	目的・教育の理念他	4
(1)	学校法人の目的	4
(2)	大学の目的	4
(3)	大学の教育理念	4
(4)	各学部 of 教育目標	4
(5)	各学部 of ディプロマ・ポリシー	5
2.	本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員	7
3.	法人及び大学の沿革	7
4.	法人及び大学の組織図(2020 年 4 月)	8
5.	学生数(2020 年 5 月 1 日現在)	9
6.	役員等(2020 年 5 月 1 日現在)	10
(1)	理事及び監事	10
(2)	評議員	10
(3)	顧問	10
7.	教職員数(2020 年 5 月 1 日現在)	10
II.	2019 年度(令和元年度)事業の概要	12
1.	学校法人及び大学の管理・運営	12
(1)	理事会・評議員会	12
(2)	運営会議と運営協議会	12
2.	教育研究環境の整備	12
(1)	幕張ヒューマンケア学部理学療法学科の開設	12
(2)	図書の整備	12
3.	教育研究活動	12
(1)	教学運営体制の整備	12

(2) 競争的研究資金の獲得	13
4. 地域連携	13
(1) 公開講座	13
(2) 『子ども大学ふかや』 2019 年 9 月 28 日(土)	13
(3) 『ふるさと上柴まつり』 2019 年 11 月 16 日(土)	13
(4) 『「社会福祉法人友和会コストリゾン千壽苑」夏祭り』 2019 年 8 月 24 日(土)	13
(5) 『深谷市福祉健康まつり』 2019 年 10 月 26 日(土)	13
(6) 『オレンジカフェ東都(認知症カフェ)』	14
(7) 『渋沢栄一翁給食～常盤小学校食育プロジェクト～』	14
5. 入試広報	14
6. 卒業・修了の状況	14
7. 国家試験対策の指導強化・充実	14
8. 学生支援	15
(1) 経済的支援の充実	15
(2) チューター制度	15
(3) オフィスアワー制度	16
(4) キャリアガイダンス	16
(5) 特待生制度	16
(6) オリエンテーション	16
(7) 補習(補充)授業	16
9. 主要委員会の活動	16
(1) 学長の下に置かれる委員会	16
(2) 教授会の下に置かれる委員会等	18
Ⅲ. 2019 年度(令和元年度)決算の概要	19
1. 資金収支計算書について	19
2. 事業活動収支計算書(資金収支予算書と共通の科目を除く。)	20
3. 貸借対照表について	20

4. 財務状況について	21
-------------------	----

I. 学校法人及び大学の概要

1. 目的・教育の理念他

(1) 学校法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、健康で幸せな生活をより多くの国民が享受できる長寿社会を目指して、医療の現場で働く技術、志とともに優れた人材を育成することを目的とする（学校法人青淵学園 寄附行為第3条）。

(2) 大学の目的

- ① 東都大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、医療に関する幅広い専門知識と技術を教授研究するとともに、人間性・倫理性・協調性を備えた人材を育成し、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。
- ② ヒューマンケア学部は、教育基本法に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ③ 幕張ヒューマンケア学部は、教育基本法に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ④ 管理栄養学部は、教育基本法に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、「食」・「栄養」を通じて人々の健康や生活の質の向上を支援する専門の学術を教授・研究し、高い倫理観を有する人材を養成することを目的とする。

（東都大学学則第1条）

(3) 大学の教育理念

本学は、生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解するとともに、学問的基礎の上に専門的な実践能力をもち、地域の保健・医療・福祉の担い手としてリーダーシップを発揮し、学問の発展にも貢献できる医療人を育成することを教育理念とする（東都医療大学設置認可申請書）。

(4) 各学部の教育目標

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 看護学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。

- ④ 看護にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来看護学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 栄養学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、高い倫理観・使命感に基づく実践能力を備える人材を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 栄養にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来栄養学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養するために、すべての命あるものを大切にする心を育て、高い倫理観を涵養するとともに幅広い教養教育を通じて豊かな人間性を培う。
- ② 社会の一員として求められる基本的態度や考え方を身につけるとともに、人をとりまく文化と社会に関する知識と理解を有した人材を育成するために、自己管理能力、倫理感、市民としての社会的責任、人間や社会を理解するための知識を養う。
- ③ 理学療法学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を持った人材を育成するために、人体の構造と機能および心身の理解、健康・疾病・障害の予防や回復過程に関する知識を臨床で発揮できる能力を養う。
- ④ 医療・保健・予防・福祉の重要な担い手として理学療法(士)の役割を認識し、自己研鑽に努めリーダーシップを発揮できる基礎的能力を持った人材を育成するために、理学療法の位置づけと役割についての正確な認識をもつ。チームの一員としての役割と医療・保健・予防・福祉各分野との協同として理学療法を提供できる能力を育成する。
- ⑤ 医学・理学療法(学)に関わる諸問題を科学的に探究し、将来医学・理学療法(学)の発展に貢献できる能力を持った人材を育成するために、基礎医学分野にも視野を広げ、基礎医学と臨床医学の成果を基に、理学療法学に関する思考力と創造性、感受性を涵養し、理学療法を総合的に実践できる能力や、高度な専門性を有した理学療法士になる基礎を養う。

(5) 各学部のディプロマ・ポリシー

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】

本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では、所定の期間在学し、卒業要件を満たす所定の単位を修得し、かつ次に掲げる能力を身につけた学生に対し卒業を認定し、学士（看護学）の学位を授与する。

- ① 看護専門職としての倫理観を身につけ、生命および人を尊重する姿勢
・ 看護専門職として守るべき規範・原理・規則を身につけている

- ・ 人間の生命を尊び、基本的権利を守る姿勢を持っている
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動できる
- ② ヒューマンケアの理念に基づき、保健・医療・福祉チームの一員として貢献できる能力
- ・ ヒューマンケアの意味と価値を理解している
 - ・ 看護の対象となる人々の健康維持・増進のために必要な専門知識・技能を主体的・継続的に学習できる
 - ・ 保健・医療・福祉の分野における看護の役割と機能を認識し、看護専門職としての力を発揮できる基礎的能力を有している
- ③ 看護および看護にかかわる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力
- ・ 医療・看護の現象を科学的に探求する基礎的能力を有している
 - ・ 根拠に基づいた、より質の高い看護実践を行うため、専門分野の応用を考えることができる
 - ・ 自ら問題を見出し、筋道を立てて解決できる。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 管理栄養士として必要な実践能力と使命感、および人々の尊厳と人権を擁護しうる高い倫理観を有する人材。
- ・ 常に管理栄養士として必要な知識、技術、態度およびそれらを表現することができる。
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動することができる。
- ② チーム医療や地域の健康づくりの担い手として貢献できる能力を有する人材
- ・ チーム医療における役割を認識し、疾病者の病態や栄養状況の特徴に基づいた適正な栄養管理を行うことができる。
 - ・ 地域や職域などにおける保健・医療・福祉・介護などの現場で、適切な栄養関連サービスを総合的にマネジメントすることができる。
- ③ 栄養、および栄養にかかわる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力を有する人材
- ・ 栄養にかかわる現象を探究することができる。
 - ・ 広い視野を持ち、専門職として常に自ら学ぶことができる。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

- ① 社会の規範やルールに従って行動し、社会の一員として責任ある行動ができる。
- ② 習得した人体の器官別の形態や機能および主要な疾患の成因・病態・診断・治療を理解し、健康や疾病、障害に関する観察力を持つ。
- ③ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、身体の機能や障害、疾病の状態を総合的に評価・説明できる。
- ④ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、健康や障害に応じた理学療法を実施できる。
- ⑤ チーム医療の中で理学療法士と他職種との地位と役割を正確に理解し、そのチームのフ

アシリテーター的な役割を積極的にはたすことができる。

- ⑥ 理学療法学の学問体系や内容を理解し、よく内観し、最新の知識や技術を常に学び続ける知的好奇心や向学心を持ち続け探求する。

2. 本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員

学部	学科	入学定員	収容定員
ヒューマンケア学部	看護学科	100人	400人
幕張ヒューマンケア学部	看護学科	120人	480人
幕張ヒューマンケア学部	理学療法学科	80人	320人
管理栄養学部	管理栄養学科	80人	320人
合計		380人	1520人

3. 法人及び大学の沿革

平成 20（2008）年 4 月…学校法人青淵学園及び東都医療大学設置認可申請

平成 20（2008）年 10 月…東都医療大学ヒューマンケア学部設置認可

平成 21（2009）年 4 月…第 1 回入学式挙行（ヒューマンケア学部看護学科 106 名）

平成 25（2013）年 3 月…第 1 回学位記授与式挙行

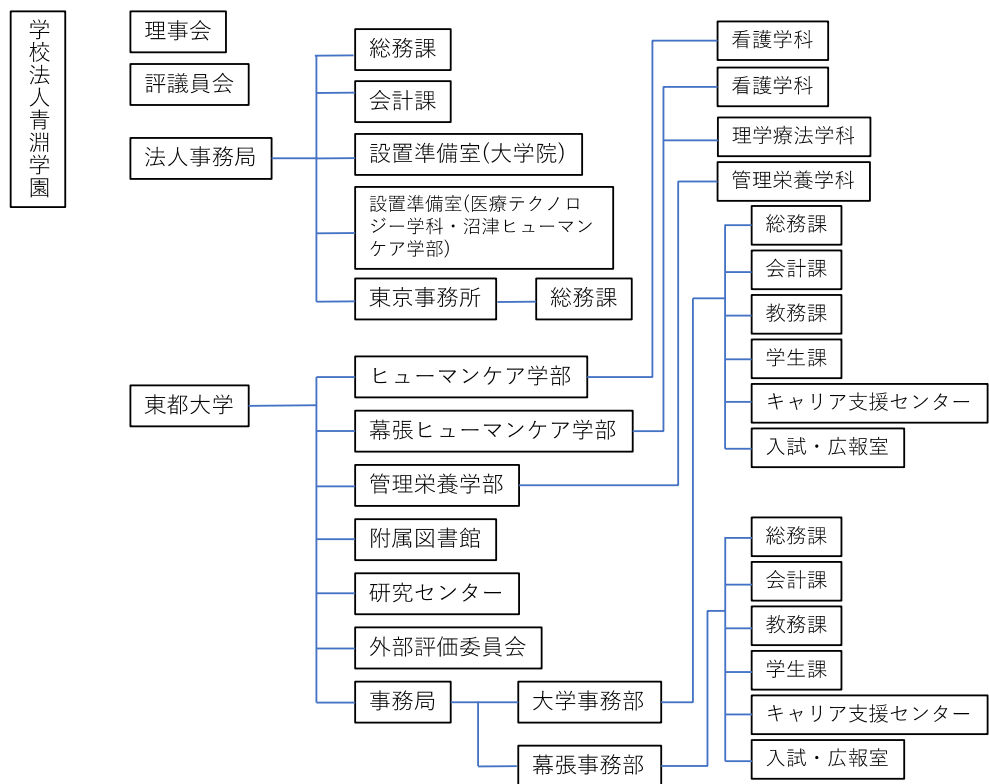
平成 27（2015）年 11 月…日本高等教育評価機構の認証評価受審

平成 30（2018）年 4 月…幕張ヒューマンケア学部看護学科、管理栄養学部管理栄養学科開設

平成 31（2019）年 4 月…校名を「東都大学」に変更

幕張ヒューマンケア学部理学療法学科開設

4. 法人及び大学の組織図（2020 年 4 月）



5. 学生数（2020 年 5 月 1 日現在）

学部	学科	学年	定員	在籍	充足率
ヒューマン ケア	看護	1年次	100	106	1.06
		2年次	100	109	1.09
		3年次	100	105	1.05
		4年次	100	121	1.21
		学科計	400	441	1.10
	学部計		400	441	1.10
幕張ヒュー マンケア	看護	1年次	120	136	1.13
		2年次	120	155	1.29
		3年次	120	101	0.84
		学科計	360	392	1.09
	理学療法	1年次	80	77	0.96
		2年次	80	40	0.50
		学科計	160	117	0.73
	学部計		520	509	0.98
管理栄養	管理栄養	1年次	80	50	0.63
		2年次	80	41	0.51
		3年次	80	23	0.29
		学科計	240	114	0.48
	学部計		240	114	0.48
総計			1160	1064	0.92

6. 役員等（2020年5月1日現在）

(1) 理事及び監事

理事 理事長	大坪 修	監事	増田 寛次郎
理事 学長	中條 俊夫	監事	寺野 彰
理事	八木 繁		
理事	大坪 茂		
理事	大嶋 利夫		
理事	吉岡 俊正		

(2) 評議員

評議員	大坪 修
評議員	八木 繁
評議員	中條 俊夫
評議員	大坪 茂
評議員	大坪 公子
評議員	白川 毅
評議員	幕内 雅敏
評議員	寺野 彰
評議員	今川 詢子
評議員	富野 康日己
評議員	吉岡 俊正
評議員	大嶋 利夫
評議員	角野 猛
評議員	長谷部 康太

(3) 顧問

遠藤 純一郎

7. 教職員数（2020年5月1日現在）

		人数
専任教員	教授	40
	准教授	19
	講師	22
	助教	12
	計	93
専任助手		12

事務職員	24
合計	129

II. 2019 年度（令和元年度）事業の概要

1. 学校法人及び大学の管理・運営

2015 年度の学校教育法の改正に伴い、本学では、学長が適切にリーダーシップを発揮し、全学的なマネジメントを行うための体制を整備したが、これを適切に運営した。

学校法人内には、私立学校法により置かれる理事会と評議員会があり、さらに学内規程により置かれる運営会議と運営協議会があるが、それぞれ次のとおり開催した。

(1) 理事会・評議員会

理事会を 7 回、評議員会を 6 回開催した。

(2) 運営会議と運営協議会

法人の管理運営を適正かつ円滑に行うために理事長が必要と認めた事項について審議することを目的とした運営会議は、理事長、理事である学長、常勤の理事、法人事務局長などで構成され、規程どおり毎月 1 回程度開催した。

また、法人と大学との相互の意思疎通並びに連携を図ることを目的とした運営協議会は、理事長、学長、副学長、学長補佐、学部長、法人事務局長、大学事務局長などで構成され、規程どおり毎月 3 回程度開催した。

さらに、理事長の下に置かれる委員会には、次の人事委員会、企画委員会及び将来構想検討委員会の 3 委員会があり、各委員会において、機能強化などの対応を進めた。

2. 教育研究環境の整備

(1) 幕張ヒューマンケア学部理学療法学科の開設

幕張ヒューマンケア学部理学療法学科を 2019 年 4 月 1 日に開設し、これに伴う施設・設備、教職員組織、学生募集などの立ち上げを行った。

(2) 図書の整備

東都大学附属図書館の専門書を含めた蔵書数は、設立当初は 9,795 冊（2009 年 5 月 1 日）だったが、毎年専門分野別にも配慮しながら、2020 年 3 月 31 日では 52,374 冊（うち、洋書 2,948 冊）の蔵書となった。

3. 教育研究活動

(1) 教学運営体制の整備

特に新学科の開設に合わせた体制を整備した。

教授方法の工夫・改善については、FD（ファカルティー・ディベロップメント）研修会の開催や学生への授業評価アンケートなどを通じて、引き続きその向上に努めた。

基礎学力の向上については、本学の建学の精神、教育理念、教育目標に基づく初年次教育及びリメディアル教育を引き続き実施、強化した。

(2) 競争的研究資金の獲得

2019 年度の文部科学省の「科学研究費助成事業」の本学の採択件数は、以下の通りであった。

学外の競争的研究資金の獲得は、自らの研究を充実させるだけでなく、社会と接点を持ち、他者から評価を受ける数少ない機会でもあり、積極的な獲得が望ましい。

今後も研究・紀要委員会を中心に学長のリーダーシップの下で研究活動の推進・活性化の中で競争的研究資金の獲得の拡大を図っていく。

学部	学科		件数		金額	
ヒューマンケア	看護	新規	1	2	1,100,000	1,600,000
		継続	1		500,000	
幕張ヒューマン ケア	看護	新規	4	7	4,200,000	6,700,000
		継続	3		2,500,000	
	理学療法	新規	0	2	0	1,700,000
		継続	2		1,700,000	
管理栄養	管理栄養	新規	0	0	0	0
		継続	0		0	
総計		新規	5	11	5,300,000	10,000,000
		継続	6		4,700,000	

4. 地域連携

2019 年度も本学内外で活発に以下の活動を行った。

(1) 公開講座

幕張キャンパス

2019 年 11 月 2 日（土）13：00～15：00

メインテーマ「知っておきたい長寿の質を高めるヒケツ」

第 1 講 今もこれからも！元気で長生きするために

第 2 講 今から動いても間に合います！コグニサイズで認知症予防

(2) 『子ども大学ふかや』 2019 年 9 月 28 日（土）

テーマ：①目指せ、介護小学生

②お年よりの口のはたらきと食事について知ろう

(3) 『ふるさと上柴まつり』 2019 年 11 月 16 日（土）

ボランティア 6 名派遣（教員・学生）

(4) 『「社会福祉法人友和会コスタリゾン千壽苑」夏祭り』 2019 年 8 月 24 日（土）

ボランティア 4 名派遣（教員・学生）

(5) 『深谷市福祉健康まつり』 2019 年 10 月 26 日（土）

ボランティア 6 名派遣（教員・学生）

- (6) 『オレンジカフェ東都（認知症カフェ）』
毎月第2木曜日 13：30～15：30
- (7) 『渋谷栄一翁給食～常盤小学校食育プロジェクト～』
2019年11月11日(月)

5. 入試広報

前年度入試において充足できなかった幕張ヒューマンケア学部理学療法学科及び管理栄養学部管理栄養学科を重点的に広報活動を強化した。

この結果、幕張ヒューマンケア学部理学療法学科はほぼ充足できたものの、管理栄養学部管理栄養学科の入学定員は3年連続充足できず、抜本的な対策が課題となっている。

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018			2019				2020			
	深谷看護	深谷看護	深谷看護	深谷看護	深谷看護	深谷看護	深谷看護	深谷看護	深谷看護	深谷看護	幕張看護	管理栄養	深谷看護	幕張看護	管理栄養	理学療法	深谷看護	幕張看護	管理栄養	理学療法
定員	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	120	80	100	120	80	80	100	120	80	80
志願者	173	245	477	415	458	440	426	457	447	335	234	44	331	419	86	79	299	289	95	131
受験者	156	229	438	385	422	415	401	435	425	317	203	42	307	394	81	77	284	271	91	119
合格者(正規)	144	142	162	195	207	196	191	205	197	220	199	41	219	230	81	77	153	181	91	117
入学者	106	114	112	105	115	111	95	126	121	115	117	26	116	160	44	43	106	136	50	77

6. 卒業・修了の状況

2019年度の卒業生は、ヒューマンケア学部看護学科の108名であった。

7. 国家試験対策の指導強化・充実

国家試験対策については、保健師及び助産師については100%の合格率であったが、看護師は新卒が7名が不合格となり課題を残した。

これらの不合格者については、卒業後も大学側がフォローアップし、次年度以降の合格率に影響を与えないよう留意していく必要がある。

			令和元年度 (2019年度)			
			出願者	受験者	合格者	合格率
保健師	合計	本学	19	19	19	100.0%
		全国	8,324	8,233	7,537	91.5%
	新卒	本学	18	18	18	100.0%
		全国	7,345	7,318	7,050	96.3%
	既卒	本学	1	1	1	100.0%
		全国	979	915	487	53.2%
助産師	合計	本学	9	9	9	100.0%
		全国	2,130	2,105	2,093	99.4%
	新卒	本学	9	9	9	100.0%
		全国	2,122	2,098	2,088	99.5%
	既卒	本学	0	0	0	0
		全国	8	7	5	71.4%
看護師	合計	本学	110	110	103	93.6%
		全国	66,250	65,569	58,514	89.2%
	新卒	本学	108	108	101	93.5%
		全国	59,736	59,320	56,175	94.7%
	既卒	本学	2	2	2	100.0%
		全国	6,514	6,249	2,339	37.4%

8. 学生支援

(1) 経済的支援の充実

経済的な理由により修学が困難な学生に支援を図り、継続して学業に専念できる環境を提供することを目的とする本学独自の学校法人青淵学園奨学金は、2019年度は77名が受給した。

また、日本学生支援機構の奨学金は324名が受給し、その内訳は第一種奨学金が118名、第二種奨学金198名、給付奨学金8名であった。

なお、2020年4月からの、主に低所得者世帯を対象とした、授業料等減免・給付型奨学金などによる高等教育の無償化の実施に向け、情報収集や必要な準備を進めた（無償化の対象となるには大学に一定の適格要件が必要となる）。

(2) チューター制度

専任教員が、学生に対し指導助言を行う制度で、教員1人当たり11～16人程度の学生を受け持った。チューターによる学生への指導助言の内容は、学習相談、学生生活、進

路・就職、心身の健康、国家試験等全般にわたるものであり、引き続き、実施し、改善すべきところがあれば改善していく。

(3) オフィスアワー制度

学生が教員に対し、修学上の相談を研究室でできる制度で、引き続き、教員の都合のよい曜日及び時間を掲示して学生に周知、実施した。

(4) キャリアガイダンス

ヒューマンケア学部看護学科では、4年生を対象としたものとして、履歴書、エントリーシートの書き方、医療機関選びの要領についての講義、進路調査及び就職相談を実施した。

また同学科では、3年生を対象としたものとしては、キャリアガイダンスを、就職活動におけるマナー教室及び学内に医療機関を招いた就職説明会を実施した。

(5) 特待生制度

引き続き、学業成績、人格共に優れた学生に対し、授業料の半額を免除し、学業を奨励する制度である『在校生特待生』を実施した。

(6) オリエンテーション

前期後期の最初に学年毎のオリエンテーションや臨地実習のオリエンテーションを行い、学生の便宜を図った。

(7) 補習（補充）授業

定期試験等で学力不足と評価された者及び希望者について、正規の授業時間以外に必要な補習授業を行なった。

9. 主要委員会の活動

(1) 学長の下に置かれる委員会

① 外部評価委員会

本学では、自己点検・評価に関する客観性・妥当性を担保し、教育研究水準の向上を図るため、学外有識者による評価を行うことを目的とした外部評価委員会を、2014年度に設置した。

本委員会は、看護関係者、地域と密接な関係を持つ者、大学関係者等で構成され、幅広い意見を提出していただき、必要な改善を図ってきたが、2019年度も、本学が行う自己点検・評価結果の客観性及び妥当性に関する評価並びに学長が必要とする重要事項に関する評価を行った。

② 国家試験対策委員会

それまでの教務委員会の下に置かれた部会形式だった国家試験対策を、2015年度からより機動的に活動できる上位の位置づけとなる委員会形式に変更し、国家試験対策について積極的な活動を実施してきたが、3学部体制となった2018年度からは実情に合わせ、学部ごとに国家試験対策委員会を設置・改変した。

2019年度も例えばヒューマンケア学部では、模擬試験の成績不良者への対応、学内補講による学力向上策の推進、学修支援としてチューターによる模擬試験結果の返還、既

卒者への学修支援などの対応を実施した。継続的に受験者全員が合格できるよう、体系的・計画的な活動を行う。

③ 倫理審査委員会

2014年に文部科学省・厚生労働省から出された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を踏まえて、必要な教育・研修を実施するとともに、各教員から提出された倫理審査申請書について、研究倫理規程に基づき、研究の倫理的妥当性及び科学的合理性に係る事項について、本委員会でも適宜適切に審査を行なった。

④ 図書館運営委員会

2018年度より幕張キャンパスの開設に伴い、幕張分館が設置され、運用を開始した。

図書館では引き続き、「図書館便り」を原則毎月1回発行するとともに「学生選書ツアー」も企画した。

⑤ 自己点検・評価委員会

毎年、本学の自己点検・評価を実施するとともに、法令によって義務付けられている認証評価の受審への全学的な取り組み体制の中心となる委員会であり、今後の認証評価への対応も踏まえて、自己点検評価書を作成し公表するなど適切に運営した。

⑥ 環境・安全衛生委員会

本委員会は、労働安全衛生法で設置を義務付けられている衛生委員会としての機能を中心に、環境問題や安全管理についても委員会として担当している。本委員会では本年度も2016年度から実施が義務付けられた「ストレスチェック」についても適切に実施した。

⑦ 地域連携委員会

3学部体制となった2018年度からは実情に合わせ、学部ごとに地域連携委員会を設置・改変した。

幕張キャンパスにおいては、通算2回目となる公開講座を『知っておきたい長寿の質を高めるヒケツ』をテーマに開催し、盛況のうちに終了した。

深谷キャンパスにおいても、引き続き、「オレンジカフェ東都（認知症カフェ）」の開催、深谷市福祉健康まつりへの出展、子ども大学深谷への参加、深谷市民大学への講師派遣などを実施した。

管理栄養学部独自の取り組みとしては、渋沢栄一翁の命日にちなんだ食育プロジェクト『渋沢栄一翁給食～常盤小学校食育プロジェクト～』を開催するなど地域連携活動を活発化させた。

⑧ 学報編集委員会

本年度も、引続き学報「とうと」を年2回発行した。内容も学部学科の増設に合わせたものとした。

⑨ 研究センター運営委員会

研究センターの組織体制の整備を着実に進めた。

⑩ 広報委員会

学部学科の増設、新キャンパスの開設などに合わせ、これまで以上に、大学知名度

の向上対策、オープンキャンパスの改善、ホームページ・大学案内の刷新に力を入れた。

⑪ 物品調達委員会

本年度も教育・研究事業のために必要な物品及びサービスを調達する業務を適正に行うために審議検討を行った。

⑫ 防火対策委員会

防火管理規程や危機管理マニュアルによる訓練を実施した。

⑬ 教員組織検討委員会

望ましい教員組織の在り方、教員の採用及び補充計画及び将来構想を踏まえた教員の採用及び育成計画について検討した。

(2) 教授会の下に置かれる委員会等

① 入学試験委員会

本学の入学試験を公正・円滑に行うとともに、質の高い学生を確保することを目的に運営を行った。

② 教務委員会（下部組織として教養教育部会等を設置）

3 学部体制となった 2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、教育課程、学籍、成績評価、学生の教育指導、学生の臨地実習・臨床実習、その他教務に関する事項について円滑に運営を行なった。

③ 学生委員会

3 学部体制となった 2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、チューター制度、生活支援体制、キャリア支援体制、卒業後の支援体制等について企画・運営した。

④ 研究・紀要委員会

研究活動の活性化、研究環境の整備など研究基盤の強化に向けた活動した。

⑤ FD 委員会

3 学部体制となった 2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、学生による授業評価及び教員相互の授業参観などについて活動した。

⑥ ハラスメント防止委員会

3 学部体制となった 2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置し、ハラスメントの防止、解決等について検討を図るため、ハラスメントの防止に関する啓発、研修に関すること、ハラスメントに関する相談、苦情の解決等に関する方針を定めること、ハラスメントの相談員に関することなどについて審議した。

Ⅲ. 2019 年度（令和元年度）決算の概要

2019 年度の決算は、学年進行中の 3 学科（2 年目 2 学科、1 年目 1 学科）の影響でかなり厳しい収支となる予定であったが、経常経費や借入金の返済、設置申請中の医療テクノロジー学科へ多額の寄付金を頂いたおかげで、経常収支が大きくプラスとなっている。以下、決算の内容について詳細を説明する。

1. 資金収支計算書について

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金は、理学療法学科の開設と学年進行に伴い収容定員が増えたため、前年度比 403,150 千円増の 1,326,825 千円となっている。
- ② 寄付金収入は、受配者指定寄附制度を利用した特別寄付として 887,000 千円、新学科の設置に対しての一般寄付として 432,000 千円の合計 1,319,000 千円となった。
- ③ 補助金収入は、私立学校等経常費補助金となるが、予算より 7,760 千円増の 77,760 千円となった。
- ④ 付随事業収入は、幕張の学生寮費となるが、予定より利用者が増え、予算より 4,660 千円増の 28,000 千円となった。
- ⑤ 雑収入は、年度途中での退職者分の退職財団交付金収入があったこともあり、予算より 17,495 千円増の 25,695 千円となった。
- ⑥ 借入金等収入は、埼玉りそな銀行より 900,000 千円を幕張キャンパス 1 号館（本館）の取得費用として新規に借入を行った。
- ⑦ 前受金収入については、定員未充足や授業料減免の影響もあり、予算より 41,250 千円減の 462,550 千円となった。

(2) 支出の部

- ① 人件費は、理学療法学科ならびに学年進行中の学科の教員が新たに着任しているため、前年度比 185,853 千円増の 1,110,488 千円となった。
- ② 教育研究経費について、保健衛生費と修繕費が見込みを上回ってしまったが、全体としては、予算内の 416,698 千円となった。なお、学年進行や理学療法学科の開設により、前年度比は 84,871 千円増となっている。
- ③ 管理経費について、光熱費や賃借料が少し見込を上回ったが、全体として、予算より 21,332 千円減の 96,336 千円となった。なお、理学療法学科の開設に伴い、幕張 2 号館の維持管理費・光熱費等を教育研究経費に振り替えたため、前年度比は 73,233 千円減となっている。

- ④ 借入金返済支出は、300,000 千円の繰上償還を含め予算として 437,502 千円を計上したが、本年度は 13 回の返済がある借入があり、1 回分の 6,250 千円増となった。
- ⑤ 施設関係のうち、建物支出は幕張キャンパス 1 号館（本館）を 990,684 千円にて購入した。
- ⑥ 設備関係は設置等に係る支出がなかったため、前年度からは大きく下がっている。教育研究用機器備品で追加購入等があり予算を上回ったものの全体としては、予算内の 14,759 千円となった。
- ⑦ 翌年度繰越支払資金は、寄付金による収入が大きく、前年度比 558,618 千円増の 1,048,231 千円となった。

2. 事業活動収支計算書（資金収支予算書と共通の科目を除く。）

(1) 教育活動収支の部

教育研究経費および管理経費の内、減価償却費について、理学療法学科に係る償却が始まったことや、新たに幕張キャンパス 1 号館（本館）を取得したこともあり、教育研究経費で前年度比 56,760 千円増の 236,345 千円、管理経費では前年度比 16,481 千円増の 28,681 千円となった。

徴収不能額には、除籍等による未納金額として 1,250 千円を計上した。

教育活動収支差額は、925,904 千円となったが、これは先に述べたとおり、寄付金により収入をまかなったことが大きな要因である。

(2) 教育活動外収支の部

収入は、受取利息・配当金の 543 千円、支出は、借入金の利息の返済額 5,985 千円のみとなり、教育活動外収支差額は△5,442 千円となった。

(3) 特別収支の部

収入は、寄贈図書 349 冊を計上した。支出として、過年度修正額を 41,682 千円計上したが、これは文部科学省および公認会計士の指導により前年度までの退職給与引当金を計上したものであり、特別収支差額は、△41,681 千円となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は 878,779 千円となり、基本金組入額が△546,936 千円となるため、当年度収支差額は、331,843 千円、翌年度繰越収支差額は△836,921 千円となった。

3. 貸借対照表について

(1) 資産の部

資産の部合計の前年度比 1,311,858 千円増は、幕張キャンパス 1 号館(本館)に係る固定資産が 836,016 千円増加したことと、流動資産である現金預金が寄付により 558,618 千円増加したことによる。

(2) 負債の部

負債の部合計の前年度比 433,079 千円増は、一部返済はしたものの新たな借入金による固定負債と流動負債が増えたことと、退職給与引当金を計上したことによる。

(3) 純資産の部

純資産の部合計の前年度比 878,779 千円増は、固定資産の取得に伴う第 1 号基本金の増加と、寄付金により翌年度繰越収支差額が改善したことによるものである。

4. 財務状況について

2019 度の本学の財務状況について、日本私立学校振興・共済事業団にて用いられている財務比率の経年の変化について、主な項目の分析を行った結果は、次のとおりである。

なお、2018 年度以降は新会計基準の科目で財務比率を表示しているが、評価に関しては従来と変更はないため、引き続き経年の変化を示している。

(1) 事業活動収支計算書関係比率

① 人件費比率	39.7% (前年比△45.0%)	[経常収入に占める人件費の割合]
② 人件費依存率	84.0% (前年比△16.1%)	[学納金に占める人件費の割合]
③ 教育研究経費比率	22.8% (前年比△22.6%)	[経常収入に占める教育研究経費の割合]
④ 管理経費比率	4.5% (前年比△12.1%)	[経常収入に占める管理経費の割合]
⑤ 基本金組入率	19.5% (前年比△44.0%)	[収入総額に占める基本金の組入状況]
⑥ 事業活動収支差額比率	31.3% (前年比 78.7%)	[基本金組入前の収入総額に占める 当年度収支差額の割合。高い値が良い]

※[]内は、「今日の私学財政」の財務比率の解説を簡潔に示す。

(注) 以上の比較では、①④⑥の比率について前年度より大幅に改善がみられるが、これらは本年度の寄附金収入の増加が大きな要因であり、まだ学年進行中の学科が多い本法人にとっては一時的なものである。反対に、③は寄附金収入の増加により数値が下り、悪化している。また、⑤についても、新たな固定資産の取得があったものの、前述の理由により低く表れているだけである。②については、学年進行に伴う学納金収入の増加により、一定の改善が見られた。

(2) 貸借対照表関係比率

① 純資産構成比率	67.6% (前年比△ 0.2%)	[自己財源の充実度。高い値が良い]
-----------	-------------------	-------------------

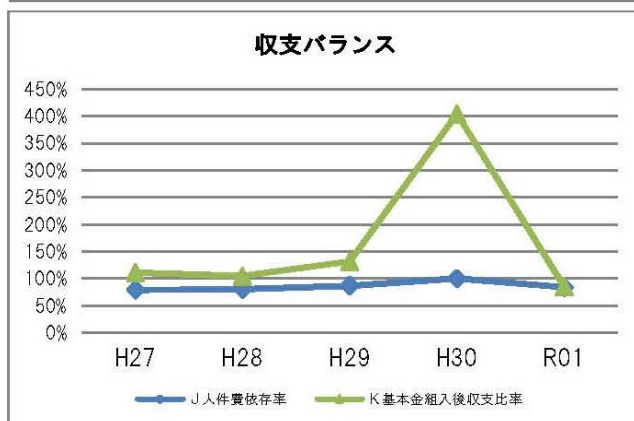
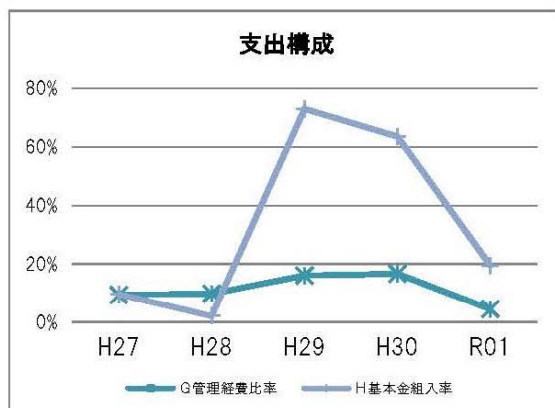
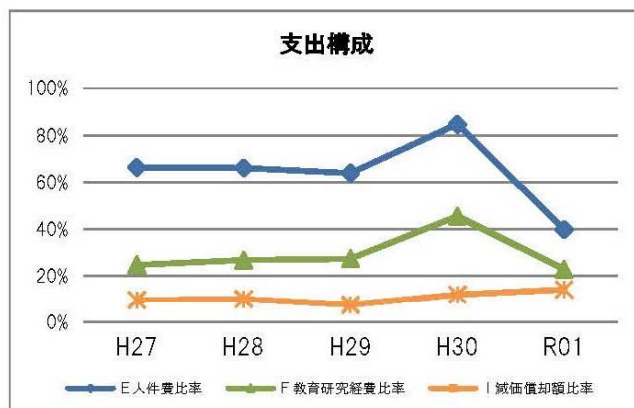
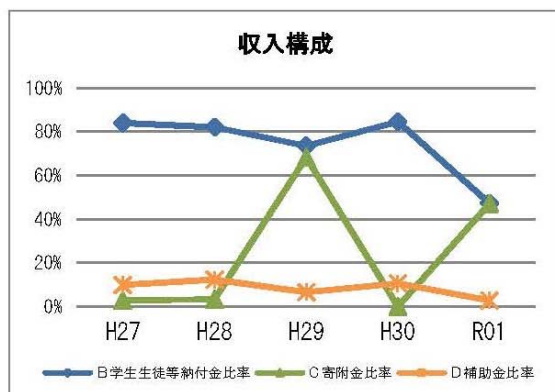
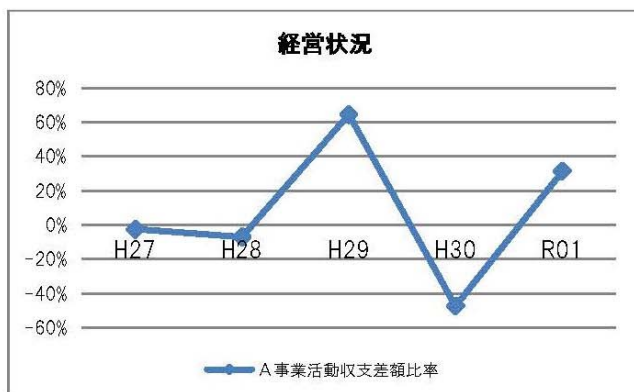
- ② 固定比率 122.8%（前年比△ 9.9%）[固定資産の純資産に対する割合。
低い値が良い]
- ③ 流動比率 144.0%（前年比 78.2%）[短期的な支払能力の指標。高い値が良い]

（注）以上の比較では、前年度同様または改善がみられている。寄付金収入によるところもあるが、学年進行によって改善している部分もあり、現状のまま進めば次年度以降も改善が見込める。

（上記を含めた(1)ならびに(2)の比率および経年の変化については、次に記す。）

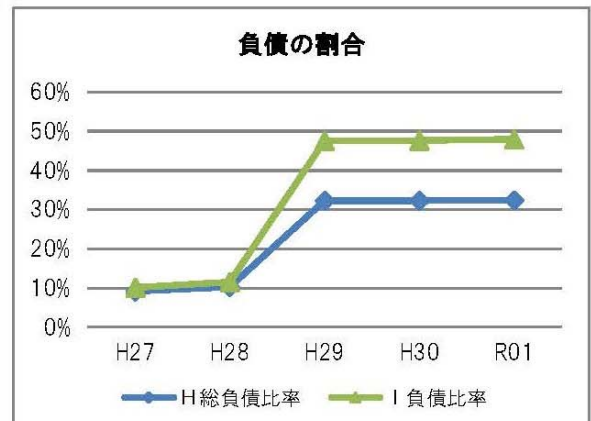
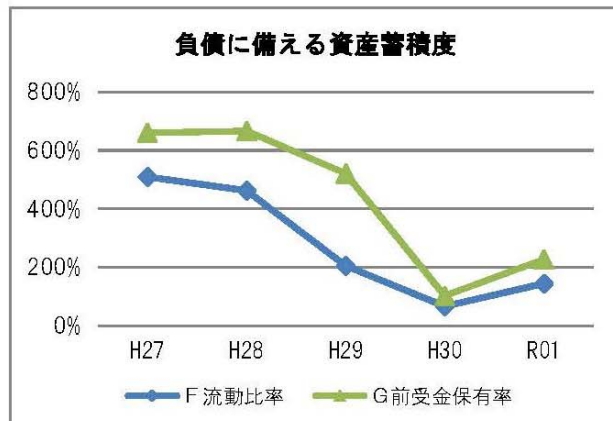
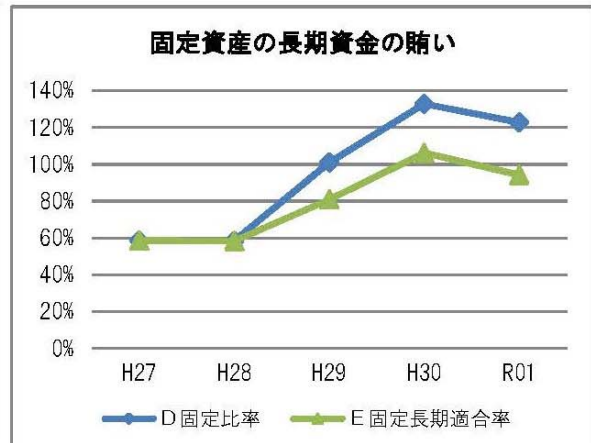
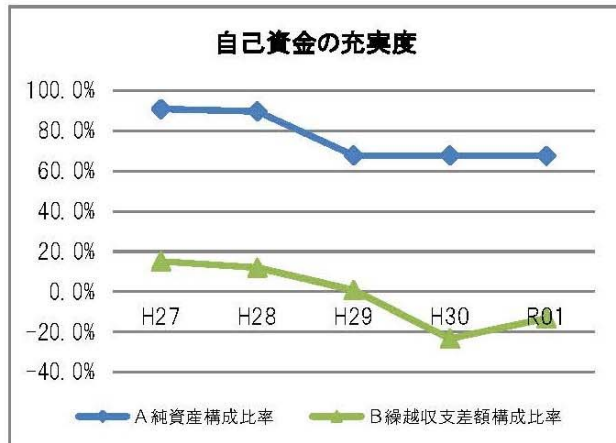
■ 事業活動収支計算書関係比率

比 率	H27	H28	H29	H30	R01
A 事業活動収支差額比率	-2.6%	-7.1%	64.5%	-47.4%	31.3%
B 学生生徒等納付金比率	84.0%	82.0%	73.5%	84.6%	47.3%
C 寄附金比率	2.9%	3.4%	68.2%	0.0%	47.1%
D 補助金比率	10.0%	12.4%	6.6%	10.7%	2.8%
E 人件費比率	66.3%	65.9%	63.8%	84.7%	39.7%
F 教育研究経費比率	24.7%	26.7%	27.2%	45.4%	22.8%
G 管理経費比率	9.4%	9.8%	16.0%	16.6%	4.5%
H 基本金組入率	9.6%	2.0%	73.0%	63.5%	19.5%
I 減価償却額比率	9.5%	9.9%	7.5%	11.9%	14.1%
J 人件費依存率	78.9%	80.4%	86.8%	100.1%	84.0%
K 基本金組入後収支比率	111.1%	104.7%	131.4%	404.2%	85.3%



■ 貸借対照表関係比率

比 率	H27	H28	H29	H30	R01
A 純資産構成比率	90.8%	89.7%	67.8%	67.8%	67.6%
B 繰越収支差額構成比率	15.1%	12.0%	0.8%	-23.4%	-13.3%
C 基本金比率	99.9%	99.9%	83.7%	86.0%	96.3%
D 固定比率	58.7%	58.4%	101.0%	132.7%	122.8%
E 固定長期適合率	58.7%	58.4%	80.9%	106.2%	94.1%
F 流動比率	509.2%	462.3%	204.4%	65.8%	144.0%
G 前受金保有率	660.3%	665.9%	520.2%	101.6%	226.6%
H 総負債比率	9.2%	10.3%	32.2%	32.2%	32.4%
I 負債比率	10.1%	11.5%	47.6%	47.6%	47.9%



資 金 収 支 計 算 書

平成31年04月01日から
令和02年03月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,270,850,000)	(1,326,825,000)	(▲55,975,000)
手数料収入	(28,811,000)	(25,730,200)	(3,080,800)
寄付金収入	(1,319,000,000)	(1,319,000,000)	(0)
補助金収入	(70,000,000)	(77,760,000)	(▲7,760,000)
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(23,340,000)	(28,000,000)	(▲4,660,000)
受取利息・配当金収入	(1,015,000)	(1,006,901)	(8,099)
雑収入	(8,200,000)	(25,695,648)	(▲17,495,648)
借入金等収入	(900,000,000)	(900,000,000)	(0)
前受金収入	(503,800,000)	(462,550,000)	(41,250,000)
その他の収入	(2,166,000)	(965,738,521)	(▲963,572,521)
資金収入調整勘定	(▲481,830,000)	(▲506,162,413)	(24,332,413)
前年度繰越支払資金	(489,613,639)	(489,613,639)	
収入の部合計	4,134,965,639	5,115,757,496	▲980,791,857
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,193,751,648)	(1,110,488,982)	(83,262,666)
教育研究経費支出	(479,158,269)	(401,698,952)	(77,459,317)
管理経費支出	(117,668,960)	(96,336,496)	(21,332,464)
借入金等利息支出	(6,258,482)	(5,985,978)	(272,504)
借入金等返済支出	(437,502,000)	(443,752,000)	(▲6,250,000)
施設関係支出	(994,295,400)	(990,684,000)	(3,611,400)
設備関係支出	(20,504,000)	(14,759,001)	(5,744,999)
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(111,348,000)	(1,086,913,743)	(▲975,565,743)
[予備費]	(0) 5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	(▲140,000,000)	(▲83,093,316)	(▲56,906,684)
翌年度繰越支払資金	(909,478,880)	(1,048,231,660)	(▲138,752,780)
支出の部合計	4,134,965,639	5,115,757,496	▲980,791,857

事業活動収支計算書

平成31年04月01日から
令和02年03月31日まで

(単位：円)

		(単位：円)				
教育活動収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金		(1,270,850,000)	(1,326,825,000)	(▲55,975,000)
		手数料		(28,811,000)	(25,730,200)	(3,080,800)
		寄付金		(1,319,000,000)	(1,319,000,000)	(0)
		経常費等補助金		(70,000,000)	(77,760,000)	(▲7,760,000)
		付随事業収入		(23,340,000)	(28,000,000)	(▲4,660,000)
		雑収入		(8,200,000)	(25,695,648)	(▲17,495,648)
		教育活動収入計		2,720,201,000	2,803,010,848	▲82,809,848
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費		(1,193,751,648)	(1,112,793,509)	(80,958,139)
		教育研究経費		(725,219,825)	(638,044,951)	(87,174,874)
		管理経費		(149,740,249)	(125,018,122)	(24,722,127)
		徴収不能額等		(0)	(1,250,000)	(▲1,250,000)
教育活動支出計			2,068,711,722	1,877,106,582	191,605,140	
教育活動収支差額			651,489,278	925,904,266	▲274,414,988	
教育活動外収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金		(1,015,000)	(543,610)	(471,390)
		その他の教育活動外収入		(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計		1,015,000	543,610	471,390
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息		(6,258,482)	(5,985,978)	(272,504)
		その他の教育活動外支出		(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計		6,258,482	5,985,978	272,504
	教育活動外収支差額			▲5,243,482	▲5,442,368	198,886
	経常収支差額			646,245,796	920,461,898	▲274,216,102
特別収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額		(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入		(0)	(349)	(▲349)
		特別収入計		0	349	▲349
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額		(0)	(0)	(0)
		その他の特別支出		(0)	(41,682,292)	(▲41,682,292)
		特別支出計		0	41,682,292	▲41,682,292
特別収支差額			0	▲41,681,943	41,681,943	
[予備費]			(0) 5,000,000		5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額			641,245,796	878,779,955	▲237,534,159	
基本金組入額合計			▲464,130,400	▲546,936,327	82,805,927	
当年度収支差額			177,115,396	331,843,628	▲154,728,232	
前年度繰越収支差額			▲1,168,764,729	▲1,168,764,729	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			▲991,649,333	▲836,921,101	▲154,728,232	
(参考)						
事業活動収入計			2,721,216,000	2,803,554,807	▲82,338,807	
事業活動支出計			2,079,970,204	1,924,774,852	155,195,352	

貸 借 対 照 表

令和02年03月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	《 5,236,554,596 》	《 4,495,254,162 》	《 741,300,434 》
有形固定資産	(5,134,656,216)	(4,394,240,491)	(740,415,725)
土 地	1,295,609,722	1,295,609,722	0
建 物	3,260,587,747	2,424,571,376	836,016,371
構 築 物	15,322,183	20,029,420	▲4,707,237
教育研究用機器備品	388,441,458	483,402,215	▲94,960,757
管理用機器備品	5,671,408	8,074,738	▲2,403,330
図 書	169,023,698	162,553,020	6,470,678
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(101,898,380)	(101,013,671)	(884,709)
差入保証金	1,368,000	20,000	1,348,000
有価証券	100,530,380	100,993,671	▲463,291
流動資産	《 1,073,685,883 》	《 503,127,350 》	《 570,558,533 》
現金預金	1,048,231,660	489,613,639	558,618,021
未収入金	25,244,013	13,191,235	12,052,778
前払金	210,210	51,840	158,370
立替金	0	54,636	▲54,636
仮払金	0	216,000	▲216,000
資産の部合計	6,310,240,479	4,998,381,512	1,311,858,967
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	《 1,299,953,507 》	《 846,530,056 》	《 453,423,451 》
長期借入金	1,254,575,000	844,156,000	410,419,000
退職給与引当金	43,986,819	0	43,986,819
長期未払金	1,391,688	2,374,056	▲982,368
流動負債	《 744,699,402 》	《 765,043,841 》	《 ▲20,344,439 》
短期借入金	165,000,000	119,171,000	45,829,000
未払金	84,023,844	139,284,216	▲55,260,372
前受金	462,631,000	481,911,000	▲19,280,000
預り金	33,044,558	24,677,625	8,366,933
負債の部合計	2,044,652,909	1,611,573,897	433,079,012
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	《 5,102,508,671 》	《 4,555,572,344 》	《 546,936,327 》
第1号基本金	4,985,508,671	4,479,572,344	505,936,327
第4号基本金	117,000,000	76,000,000	41,000,000
繰越収支差額	《 ▲836,921,101 》	《 ▲1,168,764,729 》	《 331,843,628 》
翌年度繰越収支差額	▲836,921,101	▲1,168,764,729	331,843,628
純資産の部合計	4,265,587,570	3,386,807,615	878,779,955
負債及び純資産の部合計	6,310,240,479	4,998,381,512	1,311,858,967